

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番25号

【電話番号】 東京03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長
グループ管理・財務担当 田村 春 生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	96,187	97,033	38,279	38,430	131,124
経常利益 (百万円)	6,145	7,985	4,437	5,254	10,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,945	3,393	2,026	2,947	3,618
純資産額 (百万円)			96,621	99,369	97,416
総資産額 (百万円)			155,159	165,881	159,189
1株当たり純資産額 (円)			2,250.11	2,313.30	2,268.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.02	79.52	47.50	69.06	84.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.9	59.5	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,854	8,261			8,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,347	6,419			8,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,710	474			2,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,528	18,365	16,997
従業員数 (名)			3,022	2,700	2,669

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期及び第35期第3四半期連結会計期間の従業員数は、契約社員を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,700(3,999)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	56(45)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	5,000	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	651	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	4,407	
その他 (補正代等)	665	
ファッション事業計	10,724	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	4,327	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	2,710	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	2,668	
合計	20,430	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	13,841	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,916	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	9,219	
その他 (補正代等)	620	
ファッション事業計	25,597	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	6,282	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	3,509	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	3,039	
合計	38,430	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのファッション事業は、事業の性質上季節的要因により第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が改善傾向で推移したものの、不安定な海外経済や急激な為替変動などにより回復は足踏み状態で推移いたしました。また厳しい雇用情勢や所得環境などから個人消費は低迷状態が継続しております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は384億30百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は49億87百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は52億54百万円（前年同四半期比18.4%増）、四半期純利益は29億47百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、ファッション性に機能性をプラスしたヤング向けの「3Dスリム」スーツ、機能性を進化させたミドル向けの温度調整機能付「プレミアムサーモスタット」スーツやジャケット・スラックスを中心としたアダルト・シニア向けのトータルコーディネートブランド「CAFE SOHO」等の核商品を中心とした品揃え・販促・演出・営業企画を連動させ、既存店の活性化に注力してまいりました。特に販促面については、亀梨和也さんをイメージキャラクターに起用した「3Dスリム」スーツのファッションプロモーションと、「AOKI情熱祭」のセールスプロモーションをメリハリをつけて実施いたしました。店舗面では、3店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は、431店舗（第2四半期末428店舗）となりました。

ORIHICAはプロトタイプの磨き上げに注力するとともに、店舗面では東京都を重点出店エリアのひとつと位置づけ、東京都内へ出店した5店舗を含め9店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は、66店舗（第2四半期末57店舗）となりました。

これらの結果、既存店が堅調に推移したこと及び前期に閉店したM/X店舗の売上高及び営業損失が減少したこと等により、売上高は255億99百万円、営業利益は37億円となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社（平成22年10月1日付けで株式会社ラヴィスより商号変更）は、施設毎の営業施策の実施と人材育成の強化を継続するとともに、オリジナルの引出物と引菓子の販売を開始いたしました。なお、平成23年1月1日に全国の各施設の名称を「アニヴェルセル」に統一するタイミングに合わせ、アニヴェルセル初となるテレビCMの放映を開始いたしました。また、平成23年春に開業予定の「アニヴェルセル 豊洲」の受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、平均組単価は上昇傾向にあるものの施行組数の減少と開業準備費用発生の影響により、売上高は62億85百万円、営業利益は8億63百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のお客様のニーズに合わせた各種宴会コースのご提案、また季節限定メニューの販売や有名アーティストとのコラボイベントの開催等により顧客満足の追求に努めてまいりました。店舗面では、旗艦店となる「銀座コリドー店」の銀座出店を含め、都心駅前を中心に5店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は、126店舗（第2四半期末121店舗）となりました。

これらの結果、深夜帯を中心とした社会人の客数は減少したものの、新規出店効果と主婦やファミリー等の集客が好調に推移したこと等により、売上高は35億9百万円、営業利益は新規出店費用の増加等により4億77百万円となりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、リニューアル等により店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、オンライングッズ等のアミューズコンテンツの拡充を行い、夏の避暑需要のお客様のリピートを促進したことにより客数が増加いたしました。また、季節限定メニューの販売等飲食の更なる強化により客単価も上昇いたしました。店舗面では、7店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は149店舗（第2四半期末142店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は30億39百万円、営業利益は53百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しているため、前年同四半期との比較数値は、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、長期借入等により現金及び預金が13億67百万円、新規出店等によりたな卸資産が14億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ28億22百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による有形固定資産が37億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ38億70百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金の返済60億円、法人税等の支払いによる未払法人税等が16億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ76億14百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が87億46百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務が29億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ123億54百万円増加いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が21億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ19億52百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ2億18百万円増加し、183億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億19百万円（前年同四半期比14億60百万円減）の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が20億89百万円、法人税等の支払額が16億84百万円、たな卸資産の増加額が7億54百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が51億6百万円、減価償却費が14億3百万円、仕入債務の増加額が30億69百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億18百万円（前年同四半期比7億21百万円増）の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得20億40百万円、敷金及び保証金の差入3億52百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億82百万円の支出（前年同四半期は1億68百万円の収入）となりました。これは主に、設備投資等のための長期借入を20億円実施した一方、長期借入金の約定返済27億13百万円及び配当金の支払い6億34百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）における設備計画のうち、株式会社A O K IのO R I H I C A 20店舗を21店舗に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)A O K I	< O R I H I C A > 二子玉川ライズ店 (東京都世田谷区)	ファッション 事業	店舗設備	99	65	自己資金	平成23年 2月	平成23年 3月	(売場面積 (㎡)) 258
	ららぽーと甲子園店 (兵庫県西宮市)	同上	同上	109	69	同上	平成23年 2月	平成23年 3月	240
	アルパーク広島店 (広島市西区)	同上	同上	85		同上	平成23年 2月	平成23年 3月	223
	イオン柏店 (千葉県柏市)	同上	同上	47		同上	平成23年 2月	平成23年 3月	243
(株)ヴァリック	< コート・ダジュール > 志木駅前店 (埼玉県新座市)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	62	10	借入金	平成22年 12月	平成23年 2月	(ルーム数) 25
	船橋店 (千葉県船橋市)	同上	同上	87	21	同上	平成22年 12月	平成23年 2月	29
	飯田橋店 (東京都千代田区)	同上	同上	73	21	同上	平成22年 12月	平成23年 3月	19
	< 快活CLUB > 稲沢店 (愛知県稲沢市)	複合カフェ 運営事業	複合カフェ	37	6	同上	平成22年 11月	平成23年 1月	(営業面積 (㎡)) 387
	254号上福岡店 (埼玉県ふじみ野市)	同上	同上	50	6	同上	平成22年 12月	平成23年 1月	820
	新潟関屋大橋店 (新潟市西区)	同上	同上	35		同上	平成23年 1月	平成23年 2月	483
	所沢バイパス店 (埼玉県所沢市)	同上	同上	50	4	同上	平成23年 1月	平成23年 3月	717
	8号松任店 (石川県白山市)	同上	同上	56	7	同上	平成23年 1月	平成23年 3月	未定

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
㈱AOKI	<AOKI> 熱田店 (名古屋市熱田区)	ファッション 事業	店舗設備	143	平成22年10月	(売場面積(m ²)) 496
	箕面店 (大阪府箕面市)	同上	同上	39	平成22年10月	496
	五反田店 (東京都品川区)	同上	同上	76	平成22年12月	321
	<ORIHICA> 荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区)	同上	同上	44	平成22年10月	212
	コピス吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	同上	同上	54	平成22年10月	205
	池袋サンシャインシティ店 (東京都豊島区)	同上	同上	55	平成22年10月	159
	ヒルズウォーク徳重ガーデン ズ店 (名古屋市緑区)	同上	同上	45	平成22年11月	215
	京都ヨドバシ店 (京都市下京区)	同上	同上	62	平成22年11月	251
	港南台パース店 (横浜市港南区)	同上	同上	54	平成22年11月	202
	イオンモール羽生店 (埼玉県羽生市)	同上	同上	51	平成22年11月	238
	京王聖蹟桜ヶ丘店 (東京都多摩市)	同上	同上	62	平成22年12月	331
	アリオ西新井店 (東京都足立区)	同上	同上	70	平成22年12月	313
	㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 自由が丘駅前店 (東京都目黒区)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	72	平成22年10月
銀座コリドー店 (東京都中央区)		同上	同上	145	平成22年11月	25
四条大宮駅前店 (京都市中京区)		同上	同上	69	平成22年11月	25
国分町店 (仙台市青葉区)		同上	同上	72	平成22年12月	28
Luz 湘南辻堂店 (神奈川県藤沢市)		同上	同上	57	平成22年12月	28
<快活CLUB> 古川店 (宮城県大崎市)		複合カフェ 運営事業	複合カフェ	37	平成22年10月	(営業面積(m ²)) 562
東住吉店 (大阪市東住吉区)		同上	同上	44	平成22年10月	588
平野店 (大阪市平野区)		同上	同上	39	平成22年10月	655
河内長野松ヶ丘店 (大阪府河内長野市)		同上	同上	43	平成22年11月	661
堺鳳店 (堺市西区)		同上	同上	47	平成22年12月	625
Luz 湘南辻堂店 (神奈川県藤沢市)		同上	同上	38	平成22年12月	516
鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)		同上	同上	40	平成22年12月	542

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成18年6月23日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,575(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	657,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,480(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成20年6月20日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,296(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	929,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		49,124,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,452,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,574,500	425,745	
単元未満株式	普通株式 97,752		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,745	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,452,500		6,452,500	13.13
計		6,452,500		6,452,500	13.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,384	1,520	1,500	1,396	1,334	1,343	1,271	1,395	1,500
最低(円)	1,230	1,205	1,284	1,284	1,038	1,011	1,117	1,118	1,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
グループ経営企画担当	グループ経営戦略企画担当	中村 憲 侍	平成22年 7 月28日
グループ戦略担当	グループ人事担当	島屋 紀 明	平成22年 7 月28日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,365	16,997
売掛金	4,358	5,238
たな卸資産	1 17,165	1 15,684
その他	6,367	5,511
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	46,246	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 40,374	2 39,239
土地	30,199	30,042
その他(純額)	2 10,306	2 7,886
有形固定資産合計	80,879	77,168
無形固定資産	3,971	3,890
投資その他の資産		
差入保証金	9,288	9,762
敷金	16,244	15,587
その他	9,316	9,423
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	34,783	34,706
固定資産合計	119,634	115,764
資産合計	165,881	159,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,860	12,340
短期借入金	-	6,000
1年内償還予定の社債	-	670
1年内返済予定の長期借入金	6,847	7,503
未払法人税等	933	2,555
賞与引当金	706	1,321
役員賞与引当金	80	94
その他	7,462	8,017
流動負債合計	30,889	38,503
固定負債		
長期借入金	24,243	15,497
退職給付引当金	610	600
役員退職慰労引当金	1,374	1,313
ポイント引当金	658	645
資産除去債務	2,975	-
負ののれん	3 1,662	3 1,967
その他	4,098	3,245
固定負債合計	35,623	23,269
負債合計	66,512	61,772

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	57,805	55,692
自己株式	7,079	7,078
株主資本合計	98,796	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	100
評価・換算差額等合計	84	100
新株予約権	656	630
純資産合計	99,369	97,416
負債純資産合計	165,881	159,189

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	96,187	97,033
売上原価	52,572	52,041
売上総利益	43,614	44,991
販売費及び一般管理費	¹ 38,179	¹ 37,871
営業利益	5,435	7,120
営業外収益		
受取利息	74	56
受取配当金	44	69
不動産賃貸料	629	783
負ののれん償却額	729	729
その他	220	254
営業外収益合計	1,697	1,893
営業外費用		
支払利息	252	246
不動産賃貸費用	616	701
その他	118	79
営業外費用合計	987	1,028
経常利益	6,145	7,985
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	147	-
新株予約権戻入益	-	8
補助金収入	41	17
その他	9	1
特別利益合計	198	30
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	97	76
固定資産除却損	328	42
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	744	205
過年度退職給付費用	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
その他	160	70
特別損失合計	1,404	1,861
税金等調整前四半期純利益	4,940	6,153
法人税等	² 1,995	-
法人税、住民税及び事業税	-	2,619
法人税等調整額	-	140
法人税等合計	1,995	2,760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,393
四半期純利益	2,945	3,393

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 38,279	1 38,430
売上原価	20,303	19,669
売上総利益	17,975	18,760
販売費及び一般管理費	2 13,790	2 13,773
営業利益	4,185	4,987
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	9	10
不動産賃貸料	215	263
負ののれん償却額	243	243
その他	85	84
営業外収益合計	588	620
営業外費用		
支払利息	86	90
不動産賃貸費用	211	230
その他	37	33
営業外費用合計	336	353
経常利益	4,437	5,254
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
新株予約権戻入益	-	2
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	45	76
固定資産除却損	107	9
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	373	41
その他	104	22
特別損失合計	656	149
税金等調整前四半期純利益	3,779	5,106
法人税等	3 1,752	-
法人税、住民税及び事業税	-	1,837
法人税等調整額	-	321
法人税等合計	1,752	2,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,947
四半期純利益	2,026	2,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,940	6,153
減価償却費	3,894	4,047
減損損失	744	205
のれん償却額	438	413
負ののれん償却額	729	729
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	61
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	13
受取利息及び受取配当金	119	126
支払利息	252	246
差入保証金・敷金解約損	97	76
固定資産除却損	243	23
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
投資有価証券評価損益(は益)	25	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
売上債権の増減額(は増加)	544	880
たな卸資産の増減額(は増加)	1,767	1,481
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	2,173
その他	2,026	1,401
小計	7,551	12,034
利息及び配当金の受取額	62	87
利息の支払額	266	258
法人税等の支払額	5,508	4,239
法人税等の還付額	15	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	8,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,849	4,760
無形固定資産の取得による支出	144	298
敷金及び保証金の差入による支出	920	959
投資有価証券の売却による収入	355	-
信託受益権の純増減額(は増加)	523	713
その他	735	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,347	6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	6,000
長期借入れによる収入	8,000	15,000
長期借入金の返済による支出	5,665	6,909
社債の償還による支出	410	670
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,273	1,274
その他	339	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,528	18,365

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社オリヒカは株式会社AOKIに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は86百万円、経常利益は84百万円及び税金等調整前四半期純利益は、15億60百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28億60百万円です。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用の計算については、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用していましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円です。
2	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は4百万円です。
3	前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(益)」は1百万円です。
2	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却による収入」は56百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は0百万円です。
2	前第3四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 16,736百万円 原材料及び貯蔵品 429 計 17,165	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 15,329百万円 原材料及び貯蔵品 354 計 15,684
2 有形固定資産の減価償却累計額 54,800百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 50,845百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,278百万円 負ののれん 2,940	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,701百万円 負ののれん 3,669

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,852百万円 給与・賞与 10,519 賞与引当金繰入額 558 役員賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 199 役員退職慰労引当金繰入額 60 賃借料 8,428 減価償却費 2,179	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 6,294百万円 給与・賞与 10,087 賞与引当金繰入額 582 役員賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 317 役員退職慰労引当金繰入額 94 賃借料 8,341 減価償却費 1,983
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 当社グループ（特にファッション事業）は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>767</td> </tr> </table> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。</p>	広告宣伝費	2,644百万円	給与・賞与	4,092	賞与引当金繰入額	558	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	74	役員退職慰労引当金繰入額	19	賃借料	2,929	減価償却費	767	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>668</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,922百万円	給与・賞与	4,017	賞与引当金繰入額	582	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	106	役員退職慰労引当金繰入額	34	賃借料	2,813	減価償却費	668
広告宣伝費	2,644百万円																																
給与・賞与	4,092																																
賞与引当金繰入額	558																																
役員賞与引当金繰入額	30																																
退職給付費用	74																																
役員退職慰労引当金繰入額	19																																
賃借料	2,929																																
減価償却費	767																																
広告宣伝費	2,922百万円																																
給与・賞与	4,017																																
賞与引当金繰入額	582																																
役員賞与引当金繰入額	18																																
退職給付費用	106																																
役員退職慰労引当金繰入額	34																																
賃借料	2,813																																
減価償却費	668																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,528百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,528</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,528百万円	現金及び現金同等物	13,528	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,365百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,365</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末において建物及び構築物（純額）が13億85百万円、資産除去債務が29億92百万円増加しております。</p>	現金及び預金	18,365百万円	現金及び現金同等物	18,365
現金及び預金	13,528百万円								
現金及び現金同等物	13,528								
現金及び預金	18,365百万円								
現金及び現金同等物	18,365								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,453

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	656

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,053	6,438	5,786	38,279		38,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	0	2	(2)	
計	26,054	6,440	5,786	38,281	(2)	37,279
営業利益	2,677	1,078	495	4,250	(65)	4,185

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,882	17,692	16,612	96,187		96,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	0	10	(10)	
計	61,886	17,698	16,612	96,197	(10)	96,187
営業利益	2,003	2,147	1,253	5,404	30	5,435

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブ ライダル 事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,063	17,259	9,617	9,092	97,033		97,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	16	2		21	21	
計	61,066	17,276	9,620	9,092	97,055	21	97,033
セグメント利益	4,297	1,649	881	543	7,372	252	7,120

(注)1 セグメント利益の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去778百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 630百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,597	6,282	3,509	3,039	38,430		38,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	0		4	4	
計	25,599	6,285	3,509	3,039	38,434	4	38,430
セグメント利益	3,700	863	477	53	5,094	106	4,987

(注) 1 セグメント利益の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去258百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41百万円です。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,313.30円	1株当たり純資産額	2,268.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,369	97,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,712	96,785
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	656	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,453	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,671	42,673

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 69.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 79.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,945	3,393
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,945	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,674	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 69.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,026	2,947
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,026	2,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 640百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。